

はじめに

我が国が障害者の権利に関する条約を批准してから7年程が経過した。この7年程の間には、障害者差別解消法や改正発達障害者支援法の施行、高等学校等における通級による指導の制度化等、さまざまな法改正や制度化があった。

その中で、教育現場、そして教育現場を支える教育委員会が、それぞれの地域や園・学校におけるインクルーシブ教育システム構築に向けた取組状況を把握し、さらに取り組むべき事項等が明確になる指標の必要性から、本研究「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究」（平成28～令和2年度）に取り組んだ。

平成28～29年度において作成したインクルーシブ教育システム構築のための「評価指標（試案）」を、平成30年度には、研究協力機関である園・学校での試行を経て、「インクル COMPASS（試案）」として修正・改善を図り、令和元年度においては、研究協力機関における主体的取組の事例収集を行い、併せて、園・学校用「インクル COMPASS」を提案した。

そして、研究の最終年度となる今年度は、昨年度に収集した園・学校の取組事例をまとめた事例集を刊行するとともに、研究協力機関や地域実践研究参画地域等の協力を得て、教育委員会用「インクル COMPASS（試案）」の修正を重ね、教育委員会用「インクル COMPASS」を作成した。教育委員会用「インクル COMPASS」も園・学校用と同様、他の地域と比較するためのものではなく、それぞれの地域の実情や取組を把握し、見通しを持って、今後の方針や施策を具体的に検討するためのツールとなることを目指して作成したものである。

平成24年7月の中央教育審議会初等中等教育分科会の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」の中で示された「障害のある子どもと障害のない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきである。その場合には、それぞれの子どもが、授業内容が分かり学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身につけていけるかどうか、これが最も本質的な視点であり、そのための環境整備が必要である。」、この子供の姿をイメージした視点を園・学校用「インクル COMPASS」、そして園・学校の取組を支える教育委員会用「インクル COMPASS」に、どのように盛り込むことができるのか、苦慮した点である。

今後、各地域や園・学校におけるインクルーシブ教育システムの構築・推進に向けた取組を推進していくためのツールとして、園・学校用「インクル COMPASS」と併せて、教育委員会用「インクル COMPASS」が活用されることを期待する。

研究代表者

インクルーシブ教育システム推進センター

上席総括研究員 星 祐子